

事務連絡  
平成24年(2011年)7月19日

市町村(学校組合)教育委員会教育長様

長野県教育委員会事務局  
教学指導課心の支援室長

「文部科学大臣談話」について(通知)

このことについて、別添写しのとおり、文部科学省初等中等教育局長から通知がありました。  
つきましては、貴教育委員会においては通知の趣旨をふまえ、談話の内容を適切に周知されま  
すようお願い申し上げます。

また、別添通知等を管内の小・中学校長宛に電子メールにて送付願います。

長野県教育委員会事務局  
教学指導課心の支援室生徒指導係  
澤井 淳(室長) 山寺政幸(担当)  
電話 026-235-7436(直通)  
FAX 026-235-7495  
Email kokoro@pref.nagano.lg.jp

事務連絡  
平成24年(2011年)7月19日

公立小・中学校長 様  
公立高等学校長 様  
特別支援学校長 様

長野県教育委員会事務局  
教学指導課心の支援室長

「文部科学大臣談話」について(通知)

このことについて、別添写しのとおり、文部科学省初等中等教育局長から通知がありました。  
つきましては、各学校においては通知の趣旨をふまえ、談話の内容を適切に周知されますようお願い申し上げます。

長野県教育委員会事務局  
教学指導課心の支援室生徒指導係  
澤井 淳(室長) 山寺政幸(担当)  
電話 026-235-7436(直通)  
FAX 026-235-7495  
Email kokoro@pref.nagano.lg.jp

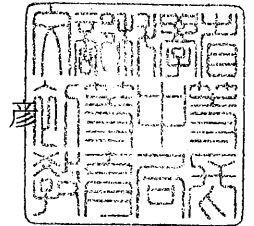


24文科初第483号  
平成24年7月17日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
附属学校を置く各国立大学法人学長

殿

文部科学省初等中等教育局長  
布村幸彦



(印影印刷)

### 「文部科学大臣談話」について

滋賀県の中学校において、生徒が自ら命を絶つという痛ましい事件が発生し、当該生徒がいじめにあってきた事実が確認され、深刻に受け止めているところであります。

いじめの問題への対応については、平成18年10月19日付け初等中等教育局長通知「いじめの問題への取組の徹底について」(18文科初第711号)において、「いじめは、決して許されないことであり、また、どの子どもにも、どの学校でも起こりうるものであること」や、「いじめの問題については、学校のみで解決することに固執してはならないこと。学校においていじめを把握した場合には、速やかに保護者及び教育委員会に報告し、適切な連携を図ること」等をお願いしているところですが、このたび文部科学大臣より、学校、教育委員会、国が一丸となって取り組むよう「文部科学大臣談話」が発表されました。

都道府県・指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事にあっては所轄の私立学校に対して、国立大学法人学長にあっては設置する附属学校に対して、この趣旨について周知を図るよう、特段の御配慮をお願いします。

(本件連絡先)

初等中等教育局児童生徒課生徒指導室  
生徒指導企画係

電話：03-5253-4111 (内線3298)

E-MAIL : s-sidou@mext.go.jp

# 文部科学大臣談話

＜すべての学校・教育委員会関係者の皆様へ＞

いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案が発生していることは大変遺憾です。子どもの生命を守り、このような痛ましい事案が二度と発生することのないよう、学校・教育委員会・国などの教育関係者が担うべき責務をいまいちど確認したいと思います。

いじめは決して許されないことですが、どの学校でもどの子どもにも起こりうるものであり、その兆候をいち早く把握し、迅速に対応しなければなりません。文部科学省からの通知等の趣旨をよく理解のうえ、平素より、万が一の緊急時の対応に備えてください。

学校においては、日常において決していじめの兆候を見逃すことなく、いじめを把握したときは抱え込まずにすみやかに市町村教育委員会に報告してください。

報告を受けた市町村教育委員会は、当事者としての責任をもって、学校とともに迅速かつ適切な対応を行ってください。

また、児童生徒等の生命又は身体の安全がおびやかされるような重大な事態に至るおそれがあると認めるときは、そのような事態に至る前に、すみやかに関係者で連携することが必要です。都道府県教育委員会は、学校や市町村教育委員会を可能な限り支援してください。文部科学省も積極的に支援いたしますので、市町村教育委員会、都道府県教育委員会はすみやかに文部科学省へ状況を報告してください。

子どもの生命は非常に大切であり、守らなければなりません。このため、学校、教育委員会、国などの関係者が一丸となって取組んでいきたいと考えています。

平成24年7月13日

文部科学大臣 平野 博文